

《ミャンマー:クーデター関連》

1. アラカン軍、ラカイン南部タウンシップ占拠

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)は20日、同州南部タウンシップ郡区を中心都市タウンシップを占拠したもようだ。タウンシップは、チャウピューの南西約100キロメートル、同都市へ続く幹線道路路上に位置する。チャウピューでは中国企業による大規模な事業が進行中のため、中国は自国の事業への影響に対する懸念を強めている。AAは約1カ月前からタウンシップ郡区の国軍拠点への攻撃を続けていた。住民によると、AAはタウンシップを占拠し、周辺に置かれていた国軍大隊の拠点を制圧した。国軍兵士らはタウンシップから撤退したが、別の住民によると、国軍は攻撃を再開。空爆や砲撃によりこれまでに民間人13人が死亡、30人超が負傷したもようだ。国軍はここ数週間、中国企業が進める経済特区や深海港などの事業を守るため、チャウピューで防衛態勢を強化。中国との合同警備組織も結成した。RFAは、この組織は「民兵組織」に近いものであり、中国軍が同組織を通じてミャンマーに兵士を派遣するのは時間の問題と指摘している。AAは現在も、国軍の西部司令部が置かれているアン郡区や州最南端に位置するグワ郡区への攻撃を続けている。ミャンマーメディアのビルマ・ニュース・インターナショナル(BNI)の25日付報道によると、AAの支配下に既に入っているラムリー郡区には、タウンシップ、アン、チャウピューなどの郡区から1万人以上が避難し、緊急支援を必要としている。26日付国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーは、軍事政権の統制下にある社会福祉・復興省の国家災害管理委員会などの監督の下、コメや食料油、食料、燃油などの救援物資が航空機や船舶によりラカイン州の州都シットウェに送られていると伝えた。

2. 「抵抗勢力」間で衝突も、乱立で統率取れず

米国の「武力紛争発生地・事件データプロジェクト」(ACLED)は26日、ミャンマーの「抵抗勢力」の間で協力を模索する動きがあるものの、統率が取れず各勢力間の衝突も発生していると報告した。国軍による2021年2月のクーデター後に武装組織が乱立し、ACLEDが世界中で確認した非政府武装勢力の数の21%がミャンマーにあるという。ミャンマーでは独立以来、国境地帯などで自治権の拡大などを求めて少数民族武装勢力(EAO)が中央政府に対抗してきた。加えて、クーデター後に武力での国軍打倒をうたう組織が各地で誕生。ACLEDは政変後、新たに2,600以上の非政府武装勢力を確認したとしている。新たに生まれた組織の多くは「国民防衛隊(PDF)」を名乗り、軍政に対抗する民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」は21年5月にPDFの編成を表明。ただ、「影の政府」であるNUGは現地支援力が乏しく、少数民族武装勢力に頼ったり独自に資金を調達したりして活動を続けている組織も多い。NUGと協力していない組織は「地方防衛隊(LDF)」と区別されることもある。ACLEDは報告で、「(国軍打倒を達成した後の)新たな統治体制を巡る政治的合意の欠如が、国軍に対する統一戦線の実現を不可能にしている」と指摘した。約20存在する少数民族武装勢力は自治権の拡大を重視する傾向が強く、NUGとの協力を拒む勢力や軍政と協力する勢力もある。昨年10月には中国国境近くで3つの少数民族武装勢力が国軍に対する一斉攻撃「作戦1027」を開始し、北東部シャン州北部で多くの町を占拠した。複数の勢力が協力する作戦の成功例とされるが、中国が停戦するよう圧力をかけている。3勢力はいずれもシャン州の多数派であるシャン民族ではなく、他民族の勢力拡大を警戒するシャン勢力などとの摩擦が強まる。北西部チン州では小規模な少数民族系グループが乱立しており、隣接する西部ラカイン州で台頭する少数民族武装勢力アラカン軍(AA)とどう付き合っていくかなどで2つの連合に分裂している。民主派武装組織の抵抗が激しいとされる北部ザガイン地域でも、PDFとLDFとの衝突が散発。「通行料」を徴収する検問所など利権を巡る争いが発生し

ている。ACLEDは、各勢力が協力できない中、市民が国軍または抵抗勢力に拘束されるリスクが高まっているとも指摘した。特に重要な交易路には複数の検問所が設置されて搾取の温床となっており、「NUG主導の抵抗を支持する人が減る可能性がある」という。

3. ミャンマー武装勢力へ圧力強化＝利害絡む中国、国軍劣勢に危機感

ミャンマーの紛争を巡り、中国の習近平政権が少数民族武装勢力に対する圧力を強めている。国境付近の要衝を武装勢力が相次いで掌握し、国軍の劣勢が伝えられる中、貿易・投資面でミャンマーと広範な利害関係を持つ中国の経済的損失は拡大。武装勢力はレアアース(希土類)の産出地を占拠しており、中国は長期的にミャンマーから資源の輸入が途絶える事態に危機感を強めている。ミャンマー北東部で国軍と武装勢力の衝突が激化した昨年10月以降、中国は「仲介役」を自任。国軍との対話を重ねる一方、越境犯罪の取り締まりの必要性などから武装勢力との協力も維持し、和平協議を主催してきた。しかし、最近では国軍寄りの態度を鮮明にしている。「中国とミャンマーは兄弟のように深い友情を有している。両国の運命共同体を構築していこう」。11月上旬、雲南省昆明でミャンマー国軍トップのミンアウンフライン総司令官と会談した李強首相は軍政を支持する方針を明確にした。2021年のクーデターで実権を握った軍政を国際社会は承認しておらず、中国も総司令官を国内に招くことは避けてきた。今回の訪中は大きな転機と捉えられている。一方、中国は今年夏ごろから対ミャンマー国境の貿易ルートを次々と閉鎖。周辺地域を拠点とする武装勢力への食料や生活物資の流入を止める狙いだ。中国当局が武装勢力に対して、戦闘を停止しなければ「相応の結果を伴う」と警告する書簡を送ったとも報じられている。中国は10月以降、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の指導者を雲南省で拘束。中国は「病気療養のための滞在だ」(外務省報道官)と説明するが、MNDAAに停戦を迫っているとの観測が強い。ミャンマーでは、中国と軍政が「共同警備会社」を近く設立するとの計画も伝わる。習政権と国軍が連携を進める動きだが、米欧の専門家からは中国による「代理軍隊」派遣につながるとの指摘も出ている。計画が具体化すれば、情勢のさらなる複雑化を招いたり、インドをはじめとする周辺国が警戒を高めたりする可能性もある。

4. 3万人がラオス就労、縫製工場で需要拡大

ミャンマー海外雇用あっせん業者協会(MOEF)は、約3万人のミャンマー人労働者が国内のあっせん業者を通じてラオスに派遣されたと明らかにした。現地の縫製工場でミャンマー人熟練労働者の需要が高まっているという。同協会の関係者は、あっせん業者に支払う手数料をラオスの雇用主が肩代わりする動きがあり、熟練労働者は出費なしに現地で働けると指摘した。ミャンマー軍事政権とラオス政府が10月に労働分野の覚書を交わしたことに触れ、ラオスで働くミャンマー人は徐々に増えていると説明した。

5. 中国の縫製工場就労で借金、越境労働者

北東部シャン州ムセと国境を接する中国雲南省瑞麗の縫製工場に職を求める人が増えている。渡航時に借金を抱え、劣悪な労働環境から逃れられなくなる人が増加しているという。記事では、ムセ在住者以外が瑞麗に渡航する場合には中国での滞在可能期間が最長1週間の一時通行証のみ取得可能と説明。発給に数週間から数カ月かかり、ムセでの滞在費や移動費がかさむため、多くの労働者は仲介業者を通じ、工場から給与を前借りすることになると指摘した。また、給与や残業手当が募集要項と大きく異なるケースも多く、労働者が借金を返済できず、退職できない状態に陥ると報告した。

6. 工場の労働環境が過酷に、電力不足で

深刻な電力不足が続くミャンマーで工場労働者が冷房のない環境下での就労を強いられている。ミャンマー産業・手工芸・サービス(MICS)労働組合連合の関係者は、「工場は機械の稼働に発電機を利用するが、空調には使わないため換気が不十分で、労働者は非常に暑い環境で働いている。目まいや意識喪失など熱中症の症

状を訴える労働者も出ている」と話した。工場労働者から高温環境での就労に関する数百件の苦情が寄せられているとも明かした。世界銀行が4月に実施した調査で、自社が抱える最大の課題は電力不足だと回答した企業は全体の約33%に上り、2023年9月の12%から増加した。軍政に対抗する民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」によると、ミャンマーの1日当たりの電力消費量は6月時点で300万キロワット。21年時点では400万キロワットだった。軍政は今年に入り、同国は550万キロワットの発電能力を確保する必要があると述べた。

7. ミャンマー人の購入が3倍に タイのコンド市場、資産逃避続く

タイで、ミャンマー人によるコンドミニアム(分譲マンション)の購入意欲が衰えない。タイ政府住宅銀行(GHB)傘下の不動産情報センター(REIC)によると、2024年1～9月のミャンマー人の購入戸数は前年同期比3倍となり、同3%増にとどまった外国人全体の伸び率を大幅に上回った。21年2月の国軍によるクーデター後の政情不安から、国外へ資産を逃避させようという流れが続いている。REICが先ごろ公表した報告書によると、1～9月のミャンマー人の購入戸数は前年同期比で3倍の1,050戸だった。購入額も2.4倍の約55億バーツ(約245億円)と大きく伸びた。外国人全体の購入戸数の4割を占める中国とは依然として差があるものの、国籍別で2位に浮上した。REICの代表代行を務めるGHBのカモンポップ頭取は、国内に紛争を抱える外国人は安定を求めてタイへ投資してくると述べ、ミャンマー人による不動産購入が伸びていることを示唆した。限定的だったミャンマー人によるタイでの物件購入の動きが変化したのはクーデター後。国外へのキャピタルフライト(資産逃避)が活発になり、文化・経済的なつながりが特に深い隣国タイへの投資に人気が集まった。政情が悪化するほどミャンマー人による購入戸数は増え、22年に国・地域別で6位だったが、23年には4位に上昇。直近では、2月の軍事政権による徴兵制実施の発表を受け、若者の国外脱出の流れが加速し、タイでミャンマー人向け不動産需要がさらに高まっているとされる。ミャンマー軍政はキャピタルフライトを阻止しようとしている。その一環として、タイにあるマンションの「違法売買」の摘発に着手。6月には不動産会社の幹部ら5人を訴追した。タイの不動産関係者からは当初、同国のマンション市場に打撃を与えるのではとの懸念の声が上がったが、現時点では大きな影響は出ていない。ある不動産業者によると、タイでは一般のミャンマー人だけでなく、軍事政権や国軍の高官とその家族、シンガポールやアラブ首長国連邦(UAE)居住のミャンマー人もマンションを購入しているという。

外国人による1～9月のタイでのマンション購入戸数と総額は、それぞれ前年同期比3.1%増の1万1,036戸、1.5%減の約515億バーツだった。購入総数に占める外国人の購入比率はそれぞれ13.3%、24.2%となっている。国・地域別に見ると、中国人とロシア人の減少が目立った。中国人による購入数は12.1%減の4,386戸、金額は18.3%減の約202億バーツ。前年同期に販売数、金額ともに2位だったロシアはそれぞれ16.8%減の800戸、20.0%減の約27億バーツだった。カモンポップ氏は、中国とロシアの減少について、「自国の経済的混乱のために(投資を)引き揚げた」との見方を示した。REICによると、1～9月のマンション購入総数(タイ人分を含む)は前年同期比5.6%増の8万3,209戸、金額が5.2%減の約2,127億バーツだった。

8. ヒトやマネー流入で住宅高騰 ヤンゴン、開発停滞続き供給不足

ミャンマーの最大都市を抱えるヤンゴン地域の住宅が高騰している。3年以上前の軍事クーデターを契機とした大型開発の停滞で供給不足が続く中、紛争から逃れてきた人が同都市圏に流入。自国通貨チャットへの信頼が揺らいで安全資産を求めるニーズが高まっていることも土地と住宅の価格を押し上げる。現地の不動産コンサルタントからは、いびつな市場構造を危ぶむ声も漏れる。ヤンゴンの国際不動産コンサルティング会社CIMプロパティーズのアソシエイト、マシュー・トゥン氏は「中低価格帯のコンドミニアム(分譲マンション)が地区を問わず上昇している」と指摘する。7～9月の価格を今年1月と比べると、ヤンゴンのダウンタウン(中央商業地区=CBD)、CBD以外の市内、郊外の中低価格帯の物件価格が軒並み約40%上昇した。トゥン氏は「ヤンゴ

ンの物件価格の上昇率は(第2都市の)マンダレーに迫る」と指摘。マンダレーには、昨年10月以降の国軍と少数民族武装勢力との紛争激化で北東部シャン州北部の町を追われた人々が流入。各地から比較的平穏なヤンゴンに移住する人も増えており、物件需要が増えているという。地価も大きく上昇しており、「市郊外でもCBD並みに高い、ばかげた状況」(トゥン氏)だ。ヤンゴンに移住する人の増加のみならず、通貨安リスクを回避するためにマネーが不動産市場に向かっていることが価格上昇を引き起こしている。今年にアパートの1室を購入したヤンゴン市民は「まとまった資金があれば不動産購入を検討する人が多い」と話す。自動車や金も人気が高いが、不透明な政治に左右されて乱高下したり、軍事政権による統制の影響を受けたりする恐れがある。不動産が資産の逃避先として最も安定しているとみている。供給面の問題も続いている。クーデター後は外資系などによる大型開発が停滞。新型コロナウイルス感染症の流行も重なり遅れていた開発の一部が完成して今年には約1,000戸の新規供給が予定されるものの、供給不足は解消されていない。CIMのリサーチアナリスト、ミャノーテコーコー氏は分譲マンション市況について、「供給不足と建設費上昇、物価高が物件の価格と賃料を倍増させた」と話した。手頃な物件が少なくなっており、高級マンションは価格が不安定な状況という。同氏によると、7~9月の高級マンションの販売価格は1平方フィート当たり平均で3,324米ドル(約49万8,000円)。価格帯を3段階に分けると◇ミドル=1,935米ドル◇アッパーミドル=2,737米ドル◇ハイエンド=5,301米ドル——で、前期からハイエンドの価格が上昇したものの他は下落した。ミャノーテコーコー氏は「価格の下落には外国為替相場が影響した」と話した。ヤンゴンでの物件の売買はチャット建てあるいは米ドル建てで行われる慣習があり、特にチャット建ての取引が外国為替相場の乱高下の影響を受けた可能性がある。**チャットの実勢レートは今年8月中旬に1米ドル=7,000チャット**近くと過去最安値をつけた。以降はやや持ち直しているが、2021年2月のクーデター直前の1,300チャット台前半と比べると3分の1以下。軍政が長期化する中で先行きは不透明な状況だ。マンションやホテル、オフィス、商業施設などの複合開発事業の行方は不透明で、今後の供給状況は読みにくい。「外資系ホテル開発では様子見が続く」(ミャノーテコーコー氏)。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 第2次トランプ政権、ベトナムに大きなビジネス機会=米メディア

米ニュースサイト「フォーブス.コム」は第2次トランプ政権発足でベトナムはさらに大きなビジネス機会を得ることになるとする記事を掲載した。それによると、トランプ氏は大統領選の期間中、全ての産業を米国に回帰させると表明したが、そうした事態は起きそうもなく、起きたとしてもトランプ氏が描く規模、速度には届かないと予想。同氏の政策で恩恵を受ける国としてベトナムが台頭することが、起きそうなシナリオの一つだと指摘した。記事の中で、ミシガン州立大学のジェイソン・ミラー教授は、これまで中国で作られていた商品が今後はベトナム産になると予想した上で、こうした生産活動は米国には戻らないと述べている。また、最初のトランプ政権時にはアップル、インテル、台湾の富士康科技集団(フォックスコン)などの主要企業がベトナムに生産拠点を移したが、インディアナ大学のチャン・ゴック・アイン教授は、ベトナムは他のサプライヤー企業を呼び込む外国投資を優先すべきだと主張。靴や繊維の産業に注力するのではなく、バイオテクノロジー、人工知能(AI)、半導体など産業構造をさらに高度なハイテクに押し上げる業種を重視すべきだと訴えた。

2. 労働者の7割、「今の給料で暮らせない」=調査

調査によれば、同国の労働者の74%が現在の給料では暮らしていけないと回答した。加えて、65%が自分の価値に見合った給料を受け取っていないと答えた。調査は労働市場の調査会社アンファベが実施。6万5000人

から回答を得て、19日に報告書を発表した。回答者のうち、給料だけで生活を賄うことができるのはわずか35%で、残りは副業や投資など他の収入源に頼らざるを得ないという。同社のタン・グエン最高経営責任者(CEO)は、消費主義的なライフスタイルが「生活できない給料」につながっていることに労働者は気付いていないと指摘。適切な対応がなければ、こうした人たちは会社を辞める可能性が高いと語った。報告書によると、仕事に満足していると答えた人も、約半数がよりよい給料や福利厚生が得られれば転職を考えるという。グエン氏は「経済的な安心感を与えてくれる仕事を労働者は重視している」と分析している。専門家は、離職を防ぐために会社ができることとして、保険の充実や健康診断の実施、金融リテラシー(活用能力)を学ぶ機会の提供などを挙げている。

3. 立訊精密、ゲアン工場の従業員7倍に増員

立訊精密工業(ラックスシェア)は、生産拠点を置くベトナム北中部ゲアン省での雇用を最大で7倍に増員すると明らかにした。現在の1万1,600人から、6万~8万人に増やす予定だという。王来勝・副董事長(副会長)が22日、ゲアン省共産党委員会のグエン・ドゥック・チュン書記と会合を開き、増員計画を明らかにした。チュン氏は同日、ラックスシェアによる新たな投資計画2件を承認した。ラックスシェアは2019年にゲアン省への投資を開始し、同省にとって最大の外国投資家となった。累計投資額は9億米ドル(約1,386億円)近くに上り、同省の海外直接投資(FDI)総額の23.4%を占めている。ラックスシェアはゲアン省のベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)に工場を持ち、電子部品や充電ケーブル、イヤホンなどを生産している。現在も同工業団地でアップルの腕時計型端末「アップルウォッチ」の生産工場を整備中。同工場の年産能力は620万個で、来年3月の稼働を目指す。

4. 立訊精密系の金属部品社、3億ドル追加投資

中国のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手である立訊精密工業(ラックスシェア)傘下のケーステック・シンガポールは、ベトナム北中部ゲアン省への投資額を2億9,900万米ドル(約453億円)引き上げる。電子機器の金属部品や精密機械部品を生産する工場を整備し、2025年4月の稼働を目指す。ケーステック・シンガポールのベトナム法人、ラックスケース・プレジジョン・テクノロジー(ベトナム)は1月に2,400万米ドルの投資登録証明書を取得し、7月に投資額を1億7,400万米ドルに引き上げた。今回の追加により総投資額は4億7,300万米ドルに増える。ベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)ゲアンの11ヘクタールの敷地で今月から25年1月にかけて設備を設置し、25年1月からの試運転を経て同年4月の稼働を目指す。稼働後の雇用は4,000人を見込む。追加投資により年産能力は2,300万個、重量にして5,860トン増える。生産品目にはノートパソコンやタブレット型端末、スマート・ウェアラブル端末向けの精密機械部品が含まれている。ケーステック・シンガポールは元々、台湾のEMS大手、和碩聯合科技(ペガトロン)の子会社だったが、21年にラックスシェアの傘下企業が買収した。ラックスシェアは米アップルのサプライヤーで、ゲアン省で累計9億米ドル近くを投資。従業員数は現在の1万1,600人から6万~8万人に増やす予定となっている。

◎カンボジア

1. 中国が支援継続、カンボジアの運河建設

カンボジアで進む首都プノンペン近郊と沿岸部を結ぶフナンテチョ運河開発で中国が投資を中止する可能性があるとの報道を巡り、カンボジアのスン・チャントル副首相兼カンボジア開発評議会(CDC)第1副議長は11月27日に記者会見を開き、これを否定した。中国は引き続き運河開発を支援するとしている。中国政府は同運河開発に懸念を表明しており、資金提供について明確な約束はしていない。フン・セン前首相が、運河への投資を日本に呼びかける声明をフェイスブックに投稿した。スン・チャントル氏は、19日に開いた運河開発の会合で中国側は事業化調査の結果に満足の意を表明。今後は建設工事の契約などを進めていくことになるとの見通しを示した。フナンテチョ運河開発については、カンボジアのブラック・ソコン副首相兼外務・国際協力相が26日に汪文斌

駐カンボジア・中国大使との会談でも協議した。この会談で汪文斌大使は、中国が運河開発をはじめとする各種事業への支援を続けると伝えたという。フナンテチョ運河は長さ約180キロメートル。開通すると、ベトナムを経由せずにカンボジア沿岸部からプノンペンへの水運が可能になる。プラック・ソコン副首相兼外務・国際協力相は28日、中国訪問に出発した。中国滞在中は、王毅(おう・き)外相や劉建超・中国共産党中央対外連絡部長らと会談する予定。12月1日まで滞在する。

◎ラオス

1. 外国人観光客の死亡、バンビエン市長が会見

ラオス中部ビエンチャン県の観光地バンビエンのブオンチャン・マラボン市長はこのほど、同市で発生したメタノール入りアルコール飲料を摂取したとみられる外国人観光客の相次ぐ死亡について、捜査の進捗(しんちょく)などを説明した。地元当局が捜査を進めており、飲食店などでは安全基準を順守しているかについて確認していると述べた。死亡者が滞在していたゲストハウスは、一時的に閉鎖されている。バンビエンでは、外国人6人が死亡。当局が現在、死因の特定を進めている。在ラオス日本大使館は22日、在留邦人とラオス渡航中の日本人に対し、有害物質が混入したアルコール飲料の摂取による健康被害に遭わないよう、注意を喚起した。具体的には◇アルコール飲料や飲み物は認可を受けた酒屋、バー、ホテルで購入する◇自家製アルコール飲料の摂取を避ける◇酒瓶の改ざんや偽造の形跡(ラベルの印刷品質、商標や商品名のつづりなど)に注意する——よう呼びかけた。

◎インドネシア

1. 労組、業種別最低賃金で交渉へ

インドネシア労働組合総連合(KSPI)のサイド・イクバル議長(労働党党首)は29日にプラボウォ氏と会談した。会談後に労働者側が要求していた8~10%の引き上げ幅に近いことから、6.5%の上昇率の決定を受け入れる姿勢を示した。今後、各自治体によって決定される業種別最低賃金の設定において賃金闘争が可能なためだと狙いを述べた。インドネシア経営者協会(Apindo)のシンタ会長は30日、6.5%の上昇率についてはまだ包括的な説明は大統領からなされていないとコメント。算出式には労働生産性や企業の競争力、経済状況などの変数が考慮されることが重要だとの考えを述べた。シンタ氏は最低賃金の大幅な上昇は特に労働集約型産業に直接的な影響を与え、インドネシア製品の競争力を低下させるリスクがあると指摘。これによって従業員の解雇を引き起こすことにつながるとの懸念を述べた。Apindoはまた、先に度重なる最低賃金に関する算出式の変更は投資誘致にマイナスに働くとして懸念を表明していた。

2. 25年の最賃、6.5%引き上げ 大統領発表、業種別も再び導入へ

インドネシアのプラボウォ・スビアント大統領は11月29日、2025年に適用する最低賃金について前年から平均6.5%引き上げると発表した。最低賃金の算出を巡っては憲法裁判所が10月末に下した違憲判決を受け、発表が遅れていた。業種別最低賃金の再導入についても明言した。今後各州政府が州別最低賃金(UMP)を設定する。ただ、並行して各県・市政府が設定する県・市の最低賃金(UMK)や業種別最低賃金が、州別よりも高くなる見通しで、企業は高額の方を採用する必要があるため関連法令の公布と各自治体による判断が待たれる。プラボウォ大統領は29日に主宰した限定閣議の後に会見を開き、上昇率は労働者の購買力の向上と企業の競争力に配慮したと説明。「当初の労相からの提案は6%だったが、労働組合の指導部と協議するなど熟慮を重ねて6.5%に決定した」と述べた。最低賃金の算出式など詳細については明らかにしていない。憲法裁の判決によって再導入される業種別最低賃金については、各州・県・市の賃金委員会によって決定されるとした。25年の最低賃金に関する詳細規定は、今後労相令によって定められる。最低賃金は勤続1年未満の従業員に適用される。

ヤシエリ労働相は29日、地元メディアに対し、12月4日より前に大臣令を公布できるよう努力すると述べた。地方政府が州別最低賃金や県・市の最低賃金、業種別最低賃金の決定を25日より前に完了できるようタイムラインを策定中だと明らかにした。州別最低賃金は11月21日、県・市の最低賃金は同月30日までに公表することが規定されていたが、憲法裁が雇用創出法『23年第6号』について下した違憲判決により発表時期がずれ込んでいる。憲法裁の判決では、雇用創出法の施行前に使用されていた労働者が適正な生活を営むのに必要な適正生活水準(KHL)を最低賃金の算出変数として考慮する判断も示しており、労働者側に有利な内容となっていた。ただ、企業側が25年に実際に適用する最低賃金額を決定するには、州別最低賃金よりも金額が高く設定される県・市の最低賃金や業種別最低賃金に左右されることになる。新しい算出式の下でも従来通りの運用方法が採用された場合、金額が高い方を採用しなければならないためだ。例えば日系企業が多く進出する工業地帯を抱える西ジャワ州の24年の州別最低賃金は前年比3.57%増の205万7,495ルピア(約1万9,400円)だったが、県・市の最低賃金として、ブカシ市が534万3,430ルピア(上昇率3.59%)、カラワン県は525万7,834ルピア(同1.58%)と設定した。

◎バングラデシュ

1. ヒンズー教指導者逮捕で暴動、1人死亡

バングラデシュ南東部のチッタゴンで26日、ヒンズー教指導者の逮捕を巡って暴動が起き、現地の副検事が死亡した。イスラム教を国教とするバングラデシュでは、多数派のイスラム教徒と少数派のヒンズー教徒の間でたびたび衝突が起きており、暫定政権を率いるユヌス首席顧問は治安部隊にチッタゴン周辺で警備を強化するよう指示した。暴動は、ヒンズー教の指導者であるチンモイ・クリシュナ・ダス・ブラフマチャリ容疑者が25日に首都ダッカのハズラット・シャージャラル国際空港(ダッカ国際空港)で逮捕されたことを発端に起きた。翌26日、ダス容疑者の移送を阻もうと30人以上が警備員を襲撃した際に、副検事のサイフル・イスラム氏が重傷を負った。同氏は搬送された病院で死亡が確認された。ダス容疑者を巡っては、10月にチッタゴンで開かれた宗教イベントでバングラデシュの国旗を侮辱したとして、地元警察が捜査を進めていた。インドメディアは逮捕容疑を騒乱罪と報じているが、詳細は明らかになっていない。

2. バングラ、20年前爆発事件の死刑破棄

バングラデシュの高等裁判所は1日、2004年8月に首都ダッカで政党の集会を狙った爆発で24人が死亡した事件を巡り、殺人などの罪で被告19人に死刑を言い渡した一審判決を破棄し、全員を無罪とした。高裁は、1審が認定した自白調書の信用性を否定した。事件では当時野党だったアワミ連盟(AL、現与党)の集会に手りゅう弾が投げ込まれ、約300人の負傷者も出た。ハシナ党首もいたが、無事だった。ハシナ氏は09年から首相を務めたが、今年7月以降に激化した学生デモを受けて8月に辞任、インドに脱出し政権が崩壊した。現在はノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス氏が暫定政権を率いている。

◎パキスタン

1. パキスタン北西部で宗派間抗争か、38人死亡

パキスタン北西部カイバル・パクトゥンクワ州のクラム地区で21日、乗合自動車を狙った銃撃があり、地元当局者によると少なくとも38人が死亡、多数が負傷した。同地区では、パキスタンの多数派のイスラム教スンニ派と少数派シーア派の住民による抗争が続いている。地元メディアなどによると、現場はスンニ派が多く住む地域。主にシーア派住民が同州の州都ペシャワールとクラム地区の往来に使う乗合自動車が数台銃撃された。同地区では抗争が激化すると道路が通行止めになり、食料や医薬品の不足に直面する地域もあるという。

◎オーストラリア

1. 看護師らきょうストへ、民間17病院に影響か

オーストラリア私立病院運営最大手ラムゼイ・ヘルスケアの病院で働く1,000人以上の看護師や助産婦らはきょう26日、3年間で20%の賃上げと「安全な人員配置水準」を求め、24時間ストライキを執行する。17カ所の病院に影響を与えるなど民間医療部門のストとしては過去最大規模となるという。同州看護師・助産師協会(NSWNMA)のキャンディッシュ書記長は、組合員はラムゼイの提案を2度否決するなど、交渉は20カ月におよぶがまだ折り合いがつかないと述べた。同氏は、ラムゼイは昨年度には約9億豪ドル(約907億円)の利益を計上したと指摘し、「一生懸命に働く看護師や助産婦らがインフレや生活費の高騰に対応できるよう、働きに見合った報酬を支払うことができるはずだ」と批判した。ラムゼイは3年間で16%の賃上げを再提案したが、NSWNMAは最後の賃上げは3年目の終わりに実施されるため実質4年だと反論した。同州の賃上げを巡っては、警察は4年間で22～39%、教員9万5,000人は10～14%の賃上げが認められた。一方で、鉄道・路面電車・バス労働組合(RTBU)は4年間で32%の賃上げを、公立病院や医療機関の看護師6万5,000人は15%の賃上げと人員配置改善をそれぞれ要求している。

2. 港湾労使紛争で深刻な遅延、鉄鋼業界に打撃

オーストラリアの物流大手キューブと海運労組(MUA)の長期的な労使紛争により、オーストラリア東海岸の港湾において深刻な遅延が発生している。鉄鋼業界などがコスト上昇とサプライチェーン(供給網)の混乱に直面しているといい、建設コストを押し上げる要因となりそうだ。対立点は鋼材や自動車などの貨物をコンテナではなくばら積みで輸送するブレイクバルク業務を巡るもの。ブリスベンの港湾では、貨物の積み降ろしに長時間の遅延が生じている。荷主はニューカッスル港での荷降ろしを余儀なくされ、ブリスベンへの輸送コストを負担せざるを得ない状況となっている。この追加コストは、鋼材の場合1トン当たり約100豪ドル(約9万8,000円)に上る。船舶の接岸待ちにかかるコストは1日当たり約1万5,000米ドル(約225万円)に達し、通常3日で完了する積み降ろし作業に10日以上かかるケースも報告されている。8月以降、アデレードからブリスベンまでの港湾が影響を受けているが、西オーストラリア州の5拠点の組合員は11月28日、ストライキへの参加を圧倒的多数で決議。バンバリーから、ピルバラ鉄鉱石輸出の中心地であるポートヘッドランドやダンピアまでの港湾に影響を与える見通しだ。MUAによれば、キューブは9カ月間の交渉のこう着状態を経て、自動的に労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)に付託される制度を利用する狙いだとみられる。オーストラリア商工会議所(ACCI)は、複数雇用主にまたがる労使交渉規定など労働党政権による労使改正の第1弾は、より敵対的な労使交渉を招き、カジュアル(非正規)雇用を奨励し、特に建設業界に壊滅的な影響を与えていると批判した。労働党政権は現在、急ピッチで法律見直しを進めており、中間報告書は来年1月31日にまとめられる予定。ACCIはこれに向けて提出した意見書の中で、法案の廃止を求めている。

以上